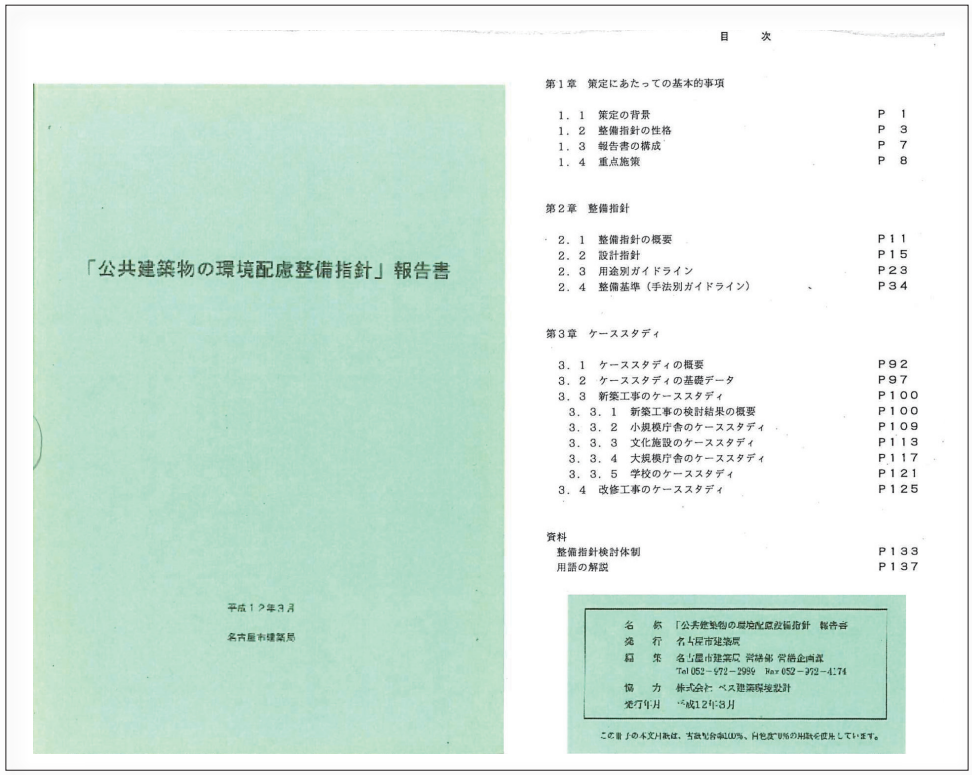
「公共建築物の環境配慮整備指針」報告書



「公共建築物の環境配慮整備指針」報告書

平成１２年３月

名古屋市建築局

目　次

第１章　策定にあたっての基本的事項

１．１　策定の背景　Ｐ１
１．２　整備指針の性格　Ｐ３
１．３　報告書の構成　Ｐ７
１．４　重点施策　Ｐ８

第２章　整備指針

２．１　整備指針の概要　Ｐ１１
２．２　設計指針　Ｐ１５
２．３　用途別ガイドライン　Ｐ２３
２．４　整備基準（手法別ガイドライン）　Ｐ３４

第３章　ケーススタディ

３．１　ケーススタディの概要　Ｐ９２
３．２　ケーススタディの基礎データ　Ｐ９７
３．３　新築工事のケーススタディ　Ｐ１００
３．３．１　新築工事の検討結果の概要　Ｐ１００
３．３．２　小規模庁舎のケーススタディ　Ｐ１０９
３．３．３　文化施設のケーススタディ　Ｐ１１３
３．３．４　大規模庁舎のケーススタディ　Ｐ１１７
３．３．５　学校のケーススタディ　Ｐ１２１
３．４　改修工事のケーススタディ　Ｐ１２５

資料

整備指針検討体制　Ｐ１３３
用語の解説　Ｐ１３７

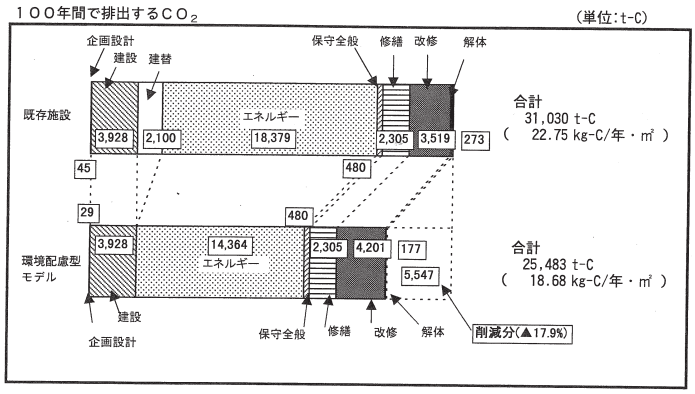
名　称　「公共建築物の環境配慮整備指針　報告書」
発　行　名古屋市建築局
編　集　名古屋市建築局 営繕部 営繕企画課
Tel 052－972－2989　Fax 052－972－4174
協　力　株式会社 ベス建築環境設計
発行年月　平成12年3月

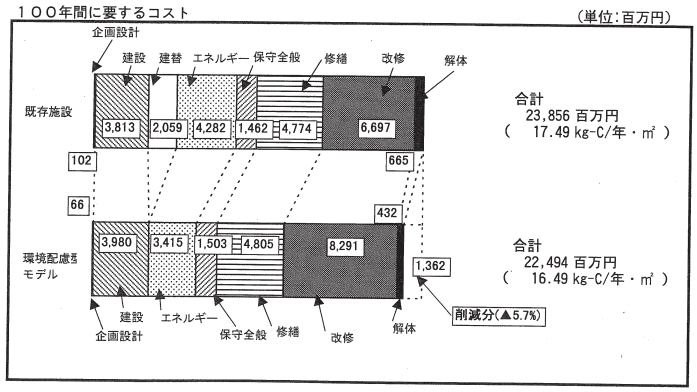
この書子の本文用紙は、古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。

表３－10　昭和区総合庁舎

ＬＣＣＯ$_2$（ライフサイクルＣＯ$_2$）　　床面積　13,640.3 ㎡

１００年間で排出するＣＯ$_2$　　（単位：t-C）



ＬＣＣ（ライフサイクルコスト）

１００年間に要するコスト　　（単位：百万円）